

問1 若年層の流出にともなう人口減少が続き、地域社会の維持が困難になる現象について、この現象が進行した地域で生じている具体的な課題として最も適切な説明はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)

1. 工場の進出が相次いだことで、大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、居住が困難になる。
2. 労働力となる若者が減ることで、農業などの産業や、地域での共同作業を維持することが難しくなる。
3. 都市の中心部の人口が減少し、夜間の人口が昼間の人口を大幅に下回る現象が深刻化する。
4. 人口が急激に増加したことで、住宅地が不足し、地価が著しく上昇して生活が困窮する。

問2 日本の農業に関する記述として、25年間で就業人口が約4割にまで減少し、就業者の10人のうち7人が65歳以上となった統計結果から読み取れる、最も深刻な懸念事項はどれか。 (2022年 三重県公立入試 類似)

1. 農業労働力の不足と、それによる国内生産基盤の弱体化
2. 若年層の就業希望者の急増による、農地面積の不足
3. 兼業農家の増加に伴う、農業所得への依存度の低下
4. 食料自給率の劇的な向上と、余剰農産物の廃棄問題

問3 日本の水産業において、人工的に卵をふ化させて育てた稚魚を、ある程度の大きさになってから自然の海へ放流し、成長した後に捕獲する漁業の名称として正しいものを選びなさい。 (2021年 大阪府公立入試 類似)

1. 沖合漁業
2. 栽培漁業
3. 養殖漁業
4. 遠洋漁業

問4 就業者の約40パーセントが第2次産業に従事しており、その割合が全国平均と比較しても高い水準にある自治体があります。このような産業構造を持つ地域で見られる背景として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)

1. 高速道路のインターチェンジ周辺などに工業団地が誘致され、多くの製造現場が稼働している。
2. 情報技術（IT）産業の拠点が置かれ、プログラミングやシステム設計を行う者が急増している。
3. 歴史的な街並みを活かした観光業が主軸であり、宿泊業や飲食業の従業者で占められている。
4. 都市近郊に位置し、新鮮な野菜を供給するための近郊農業が極めて盛んに行われている。

問5 国の経済規模を示す指標である「国民総所得」の伸びと、その国から日本を訪れる旅行者数の関係について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 広島県公立入試 類似)

1. アジア諸国においては、国民総所得の伸びが小さい国ほど訪日旅行者数の増加率が大きくなる
2. 国民総所得の伸びと訪日旅行者数の増加率には、概ね正の相関が見られる
3. 国民総所得が伸びると、生活水準の向上により訪日旅行者数は減少する傾向にある
4. 訪日旅行者数は各国の政策のみに依存するため、国民総所得の伸びとは無関係である

問6 日本の自動車の輸出状況および主要国の生産体制に関する記述として、統計上の事実と合致するものを次の中から選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)

1. 日本の自動車輸出先はすべての地域において2000年より減少しているが、中国だけは自動車生産台数を2010年に向けて維持続けた。
2. ドイツの自動車生産台数は2000年から現在まで増加し続けており、日本の自動車輸出先はアジア向けよりもヨーロッパ向けの増加率の方が高い。
3. 2000年と2013年の数値を比較すると日本からアメリカへの自動車輸出台数は増加しており、21世紀初頭の10年間で中国は世界有数の自動車生産国へと急成長した。
4. 日本からアメリカへの自動車輸出台数は2000年以降減少の一途をたどっているが、中国の自動車生産台数は2000年から2010年にかけて急激に増加した。

問7 日本の諸地域における農業生産額の部門別内訳を比較した際、米、野菜、畜産、果実などの項目のうち、「米」が占める割合が約5割に達し、他地域と比べて圧倒的に高い割合を示している地方はどこですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)

1. 九州地方
2. 中部地方
3. 関東地方
4. 東北地方

問8 国や地域の産業構造は、輸出される品目の構成に強く反映されます。一般的に、工業が発展している国と、天然資源が豊富な国における輸出の特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 高知県公立入試 類似)

1. どの国においても産業構造に関わらず、食料品などの農産物とサービス貿易が輸出額の大部分を占めるのが一般的である。
2. 工業が発展している国では未加工の原料や燃料が輸出の中心となり、資源が豊富な国では高度に加工された機械類が輸出の中心となる。
3. 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。
4. 工業が発展している国では石炭や銅鉱などの鉱産資源が輸出の中心となり、資源が豊富な国では農産物やサービス貿易が輸出の中心となる。

問9 日本の食料需給について、1960年代半ばと現代を比較すると、熱量（カロリー）ベースでの食料自給率は大きく低下しています。食生活の変化によって消費量が増加した「畜産物」の生産が、日本の食料自給率を押し下げる要因となっている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)

1. 国内での畜産物の生産効率が向上したことで、海外への輸出量が増え、国内向けの供給量が相対的に減少したため。
2. 輸入飼料の価格が高騰したことで、国内の畜産農家が減少し、代わりに自給率の高い油脂類の生産に転換したため
3. 食生活が欧米化したことで、米の消費量が増加し、それに伴って畜産物の国内生産が縮小してしまったため。
4. 家畜を育てるための飼料の多くを海外からの輸入に頼っており、国内で生産された肉類であっても自給率の計算上は輸入分として扱われるため。

問10 日本の農業における土地利用について、ある地域の耕地面積構成比を全国平均と比較したところ、田の割合が極めて低く、代わりに果樹園や畑の割合が高いことが分かりました。このように地域によって耕地の構成に大きな差異が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

1. 大規模な平野が広がっており、大型機械を導入して果樹の集約的な生産を行う必要があるため。
2. 冷涼な気候の影響で稲の生育が困難であり、一年を通じて降水量が極めて少ない乾燥帯に属するため。
3. 傾斜地が多く水はけが良いなど、その地域の地形や気候が特定の作物の栽培に適しているため。
4. 都市部に近く地価が高いため、面積あたりの収益が低い田を減らし、工業用地に転用したため。

問11 1970年代後半から1990年代半ばにかけての、日本とアメリカの間の貿易額の推移を説明した内容として、正しいものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)

1. 1970年代から1990年代にかけて、日本の対米輸出額は右肩下がり減少し続け、1990年代半ばに輸入額と均衡した。
2. 1980年代後半以降、日本国内のエネルギー消費が石炭から石油に転換したことで、アメリカからの輸入額が輸出額を圧倒するようになった。
3. 1985年頃には、日本の対米輸入額が輸出額を一時的に上回っており、日本の貿易赤字が社会問題となった。
4. この期間を通じて日本の輸出額は輸入額を常に上回っており、特に1985年頃にはその差である貿易黒字が最大となった。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 労働力となる若者が減ることで、農業などの産業や、地域での共同作業を維持することが難しくなる。	過疎化が進むと、単に人が減るだけでなく、年齢構成のバランスが崩れて高齢化が加速します。これにより、伝統行事の継承や道路の清掃、災害時の助け合いといった、地域を維持するための「社会機能」が低下してしまうことが深刻な問題とされています。
問2	答え 1 農業労働力の不足と、それによる国内生産基盤の弱体化	農業就業人口が大幅に減少し、さらに7割が高齢者で占められるようになった現状は、農業を支える中心的な労働力が不足していることを示しています。これにより、農作業の継続が困難になる農家が増え、日本の食料を国内で生産する基盤そのものが揺らぐことが懸念されています。若年層の増加や自給率の向上といった事実は見られず、むしろ労働力確保のためのスマート農業の導入や、外国人材の活用などが議論される背景となっています。
問3	答え 2 栽培漁業	卵から稚魚になるまでの生存率が非常に低い時期を人間の手で管理し、自力で生き残れる大きさまで育ててから放流することで、水産資源を増やす取り組みです。出荷まで生け簀などで飼育し続ける養殖漁業とは、最終的に自然の海へ放すという点で異なります。
問4	答え 1 高速道路のインターチェンジ周辺などに工業団地が誘致され、多くの製造現場が稼働している。	第2次産業（特に製造業）の割合が高い地域は、企業を誘致するために工業団地が整備されている場合が多いです。高速道路のインターチェンジ付近は交通の利便性が高いため、部品の輸送や製品の出荷に適しており、多くの工場が集積します。その結果、周辺住民の雇用が製造業に集中し、第2次産業の就業者割合を押し上げる要因となります。IT産業や観光業は第3次産業に分類されるため、注意が必要です。
問5	答え 2 国民総所得の伸びと訪日旅行者数の増加率には、概ね正の相関が見られる	マレーシアや中国、韓国などの多くの国々では、国の経済規模を表す国民総所得（GNI）が増加し、個人の所得水準が上がるにつれて、日本への旅行者数も増加するという「正の相関」が一般的に見られます。これは、経済的な豊かさが海外旅行という余暇活動を支える基盤となっていることを示しています。
問6	答え 3 2000年と2013年の数値を比較すると日本からアメリカへの自動車輸出台数は増加しており、21世紀初頭の10年間で中国は世界有数の自動車生産国へと急成長した。	日本の自動車輸出において、アメリカは依然として主要な市場であり、2000年時点と比較して2013年の輸出台数は増加しています。同時期、中国は国内需要の拡大と外資系企業の進出などにより、2000年から2010年の間に自動車生産台数を飛躍的に伸ばしました。選択肢にある「ドイツの生産台数が増加し続けている」や「韓国の生産台数が減少した」といった動向は統計上の誤りであり、日本の輸出先がアジアよりヨーロッパで増加しているという点も事実とは異なります。
問7	答え 4 東北地方	広大な平野と夏季の気候を活かした大規模な稲作が盛んであり、「日本の穀倉地帯」とも称される特徴を反映しています。他地方では、例えば関東地方であれば大消費地に近い利点を活かした野菜（近郊農業）、九州地方であれば畜産の割合が高いなど、地域ごとに農業生産額の構成に特色が見られます。
問8	答え 3 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。	国の産業構造は貿易品目に現れます。日本のような工業国では、原材料を輸入して高度な技術で加工し、自動車や機械類といった付加価値の高い工業製品を輸出する傾向があります。これに対し、モンゴルやボリビアのように特定の天然資源に恵まれた国では、石炭、銅鉱、天然ガスなどの鉱産資源が輸出額の多くを占めるのが特徴です。
問9	答え 4 家畜を育てるための飼料の多くを海外からの輸入に頼っており、国内で生産された肉類であっても自給率の計算上は輸入分として扱われるため。	日本の食生活は、かつての米を中心としたものから、肉類などの畜産物や油脂類を多く摂取する形へと変化しました。畜産物は国内で飼育・生産されていても、その餌となるトウモロコシなどの「輸入飼料」に依存している場合、カロリーベースの食料自給率の算出においては自給分には含まれません。この仕組みが、日本の食料自給率が低迷している大きな背景となっています。
問10	答え 3 傾斜地が多く水はけが良いなど、その地域の地形や気候が特定の作物の栽培に適しているため。	農業における土地利用は、その場所の自然環境に強く依存します。平坦で水が得やすい場所では「田」としての利用が進みますが、水はけの良い傾斜地や台地では、果樹園や畑としての利用が優先されます。小田原市のような地域で果樹園の割合が高いのは、こうした地形的・気候的背景に基づいた合理的な土地利用が行われているためです。
問11	答え 4 この期間を通じて日本の輸出額は輸入額を常に上回っており、特に1985年頃にはその差である貿易黒字が最大となった。	当時の統計資料では、日本の輸出額が輸入額を一貫して上回る「輸出超過（貿易黒字）」の状況が続いていました。特に1980年代半ばには、工業製品の輸出攻勢により黒字幅がピークに達しました。その後、円高の影響や日本企業の海外進出により黒字幅は縮小の兆しを見せますが、輸出が輸入を上回る構造自体は継続していました。エネルギー・資源の転換（エネルギー革命）は1960年代の出来事であり、この時期の貿易摩擦の直接的な要因ではありません。